



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月27日

上場会社名 東映アニメーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4816 URL <http://www.toei-anim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 勝裕
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉谷 敏 (TEL) 03-5318-0639
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・マスコミ向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	42,450	42.7	14,194	27.4	15,524	40.1	11,521	41.5
2022年3月期第2四半期	29,740	21.6	11,138	48.6	11,082	45.0	8,144	45.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 14,190百万円(77.2%) 2022年3月期第2四半期 8,007百万円(23.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	281.74	—
2022年3月期第2四半期	199.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	140,182	106,253	75.8
2022年3月期	126,883	96,044	75.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 106,253百万円 2022年3月期 96,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	94.00	94.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	99.00	99.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	33.3	23,500	29.8	25,000	32.8	18,000	40.4	440.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	42,000,000株	2022年3月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,112,350株	2022年3月期	1,101,349株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	40,895,043株	2022年3月期2Q	40,898,695株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(3) 利益配分に関する基本方針	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「デジモンアドベンチャー」シリーズといった主力作品群からの安定的な収益の確保・拡大を図りました。特に、6月公開の映画「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」、8月公開の映画「ONE PIECE FILM RED」を梃子とした営業活動に注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は424億50百万円（前年同期比42.7%増）、営業利益は141億94百万円（同27.4%増）、経常利益は155億24百万円（同40.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は115億21百万円（同41.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益及び営業損失ベースの数値であります。

①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画おしりたんてい シリアーティ」、6月に映画「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」、8月に映画「ONE PIECE FILM RED」、9月に「映画デリシャスパーティ♡プリキュア 夢みる♡お子さまランチ!」を公開しました。映画「ONE PIECE FILM RED」の記録的ヒット等により、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ドラゴンクエスト ダイの大冒険」、「ワンピース」、「デリシャスパーティ♡プリキュア」、「デジモンゴーストゲーム」、「ふしぎ駄菓子屋 銭天堂」、「おしりたんてい」の6作品を放映しました。ゲーム向け音声製作が好調に稼働したものの、前年同期と比較して放映作品数は減少したこと等から、若干の減収となりました。

コンテンツ部門では、前年同期好調に稼働した映画「魔女見習いをさがして」や「デジモンアドベンチャー」シリーズのブルーレイ・DVDの反動減等により、減収となりました。

海外映像部門では、映画「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」、映画「ONE PIECE FILM RED」の海外上映権販売に加えて、海外映像配信権販売が好調に稼働したことから、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

その他部門では、国内の映像配信権販売が好調に稼働したことから、前年同期と比較して増収となりました。

この結果、映像製作・販売事業全体では、売上高は198億47百万円（前年同期比68.4%増）、セグメント利益は63億53百万円（同37.7%増）と大幅な増収増益となりました。

②著作権事業

国内著作権部門では、「ワンピース」や「ドラゴンボール」シリーズ等の商品化権販売、特に両作品の劇場公開向け販売促進が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

海外著作権部門では、「ワンピース」のゲーム化権販売に加え、「ドラゴンボール」シリーズや「ワンピース」、「デジモンアドベンチャー」シリーズの商品化権販売が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

この結果、著作権事業全体では、売上高は204億32百万円（前年同期比22.1%増）、セグメント利益は96億54百万円（同15.2%増）と大幅な増収増益となりました。

③商品販売事業

商品販売部門では、「ワンピース」のショップ事業や「美少女戦士セーラームーン」シリーズの商品販売が好調に稼働したこと等から増収となりましたが、コロナ禍前の水準には至りませんでした。

この結果、売上高は15億16百万円（前年同期比55.0%増）、セグメント損失は45百万円（前年同期は、1億8百万円のセグメント損失）となりました。

④その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。「ワールドトリガー」や「ワンピース」の催事が好調に稼働したことから増収となりました。

この結果、売上高は7億74百万円（前年同期比177.5%増）、セグメント利益は76百万円（前年同期は、1億57百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では2022年10月21日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つとして考えており、財務の健全性、成長が期待されるビジネス機会への投資、株主さまへの利益還元のバランスを取りながら安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保金については、「IPを戦略の軸に据えたグローバル事業展開」をより一層強化し持続的成長と中長期的な企業価値向上に資するような事業機会やグローバル企画に積極的に投資いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,149	62,515
受取手形及び売掛金	14,659	20,963
有価証券	155	3
商品及び製品	410	584
仕掛品	12,816	12,175
原材料及び貯蔵品	86	83
その他	4,682	5,135
貸倒引当金	△29	△32
流動資産合計	92,929	101,429
固定資産		
有形固定資産	8,516	8,406
無形固定資産	633	718
投資その他の資産		
投資有価証券	12,808	12,615
その他	12,028	17,047
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	24,803	29,628
固定資産合計	33,953	38,753
資産合計	126,883	140,182
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,007	22,423
未払法人税等	2,926	4,396
賞与引当金	461	574
その他	6,571	5,828
流動負債合計	29,966	33,223
固定負債		
役員株式給付引当金	100	114
退職給付に係る負債	137	216
その他	633	374
固定負債合計	871	705
負債合計	30,838	33,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867	2,867
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	86,245	93,920
自己株式	△673	△807
株主資本合計	91,849	99,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,003	2,775
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	1,189	4,086
その他の包括利益累計額合計	4,195	6,863
純資産合計	96,044	106,253
負債純資産合計	126,883	140,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	29,740	42,450
売上原価	14,430	23,142
売上総利益	15,309	19,308
販売費及び一般管理費	4,171	5,113
営業利益	11,138	14,194
営業外収益		
受取利息	19	86
受取配当金	156	616
持分法による投資利益	—	48
助成金収入	1	321
その他	92	269
営業外収益合計	269	1,341
営業外費用		
支払利息	0	9
持分法による投資損失	65	—
為替差損	248	—
その他	11	2
営業外費用合計	325	12
経常利益	11,082	15,524
特別損失		
投資有価証券評価損	17	—
特別損失合計	17	—
税金等調整前四半期純利益	11,064	15,524
法人税、住民税及び事業税	2,784	4,191
法人税等調整額	135	△189
法人税等合計	2,919	4,002
四半期純利益	8,144	11,521
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,144	11,521

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	8,144	11,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△344	△213
繰延ヘッジ損益	△6	△0
為替換算調整勘定	275	2,897
持分法適用会社に対する持分相当額	△62	△14
その他の包括利益合計	△137	2,668
四半期包括利益	8,007	14,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,007	14,190
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。